

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (四国)		-	-
		衣料品専門店（経営者）	・衣料品販売、洋服販売をする会社だが、多少良くなっているのではないかと思う。
		乗用車販売業（営業担当）	・新型車発表を控えており、新規の客を含め、来場客が増加することが予想される。
		乗用車販売店（役員）	・既販車種の販売が安定していることと年内に新型車種の販売を予定している。
		住関連専門店（経営者）	・今現在、金利が非常に低いため、近辺にかなりの分譲住宅が建てられている。私たちの企業は住宅産業であるため、この先、その分の効果が現れるのではないかと期待している。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・2～3か月先はお中元の時期を含むため、少し良くなると思う。
		旅行代理店（営業担当）	・夏の繁忙期に入り、家族での旅行者が増加すると思う。
		通信会社（技術）	・需要が伸びている状態が続くことが想定される。
		通信会社（営業部長）	・新商品発売で需要増が期待できる。
		設計事務所（所長）	・都市の中心部で、開発案件が非常に多くなってきている。
		商店街（代表者）	・商店街内の空き店舗に飲食店などが開店し、行列ができるような店舗もできていることもあり、良い傾向が続いていくと思う。
		商店街（事務局長）	・日経平均株価も頭打ちで、富裕層の購買意欲に勢いがなくなっている。米中貿易戦争の行方が株価に大きな影響をもたらしており、今後の消費動向に対して不透明感を増している。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・改善されるような要因は見当たらない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・短期間で閉店する店も多いので、景気が良くなるかは分からない。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・景気が不安定で、好転する要素がない。
		百貨店（販売促進担当）	・当面は大きな影響を与える要因もなく、現状の傾向が続くと考えられる。
		百貨店（営業統括担当）	・セール前倒しの反動で、7月以降の販売は苦戦すると予想している。夏休みや9月の大型連休と、イベントや催事での動員増加を期待する。
		スーパー（店長）	・特に何か変わっていくような要素が見当たらない。
		スーパー（企画担当）	・大手の夏のボーナスが好調と報道がされているが地方の企業へは影響は少なく、また同業他社や異業種の出店が計画されていることから客の店舗の買周りが更に極端になると推定できる。
		スーパー（財務担当）	・他業態を含む競争がますます激化する。
		コンビニ（店長）	・建設業の客が減少し始めており少し落ち着いてくると感じている。
		コンビニ（商品担当）	・猛暑予報以外に明確な景気上昇が見込める要因が見いだせない状況のため、良く見積もっても変わらないと予想する。
		衣料品専門店（経営者）	・中小企業でもボーナスの時期となり、今年は梅雨といえども、天候にも比較的恵まれる予報もある。そのため、パーゲンセールもある程度の売上となることを期待している。
		衣料品専門店（営業責任者）	・セールの開始が年々早まり、単価の下落が進んでいるが、客の購買意欲はそれほど高くはなく、まだまだ厳しい状況が続くと予想する。
		家電量販店（店員）	・一部商品の販売量が増えても全体的な販売量は微増若しくは横ばい程度と予想する。
		家電量販店（副店長）	・猛暑が長く続くかどうかで夏物家電の売上が大きく左右されるものの、全般的には大きな変動はみられない。
		乗用車販売店（従業員）	・ガソリンや軽油などの燃料価格が上昇したことで、今後の中小企業の月次損益に対する影響も大きくなると予想される。
	乗用車販売店（従業員）	・新車販売は前年並みだが、サービス在庫客は減少しており、しばらくこの状況が続く見通しである。	
	その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・良くなる要素が見つからない。	
	観光型旅館（経営者）	・7月が少し良くない。8月あたりがどうなるか不透明であるが、やはり景気の影響も多少あるように感じる。	
	タクシー運転手	・地元のお祭りや夏休みなどがあることで、人の動きがあり、利用率も上昇すると考える。	
	通信会社（支店長）	・特段の変動要素は見当たらない。	

	競輪競馬（マネージャー）	・夏休みの期間を控え、人気レース開催による一時的な収益は見込めるが、全体的に現状並みに推移するものと予想される。利用者の顧客満足度を高め、来客数の増大を図る改善策を講じなければならない。	
	美容室（経営者）	・しばらく暑い日が続くことが予想されることから。	
	商店街（代表者）	・超高齢化社会に対応するための街づくりの抜本的再考を図らなければ地方自治体は立ちゆかなくなる時代が到来してきた。	
	商店街（代表者）	・先日の大阪北部地震もあり商品の流通が多少停滞するのではないかと懸念され、少し悪化すると思う。	
	コンビニ（総務）	・天候や気温に左右されるが、身の回りの状況が変わらない以上、今の客数前年割れ傾向は当面続くのではないかと。	
	衣料品専門店（経営者）	・米国の保護主義による貿易戦争が始まれば悪化する。	
	タクシー運転手	・夜の繁華街における乗客数が伸びないことや、乗車距離も短く、売上はそれほど伸びない。今よりは少し悪くなると考える。	
	美容室（経営者）	・6月を過ぎると客の動きが落ち着く。	
	× 一般小売店〔乾物〕（店員）	・地元の盆踊りの混乱を心配している。	
	× コンビニ（店長）	・コンビニ業界は本来暖かくなってから売上や客数が共に増加するのだが、その状況になっていない現状においては、この夏場も売上増に対する期待は薄い。	
企業 動向 関連  (四国)	食料品製造業（商品統括）	・働き方改革により、一層の人手不足が食品業界にも影響すると予想され、得意分野への選択と集中によって特化及び設備投資へ向かう以外、生き残れない。	
	木材木製品製造業（資材購買）	・ハウスメーカー系を中心として契約率は前年対比で上がってきているので期待はしている。	
	鉄鋼業（総務部長）	・受注は増加しているが人手不足により出荷量が伸び悩んでいる。外注量が増加し収益的には厳しくなると予想する。	
	輸送業（支店長）	・産油国の増産に伴う原油価格の引下げで燃油費のコストが軽減される可能性がある。	
	金融業（副支店長）	・サッカーワールドカップの波及効果などもあり、一部業種のけん引により若干なりとも改善が見込まれる。	
	農林水産業（職員）	・現状を変えるような動きがあればいいが、国際的、国内的にも明るい材料がなく、消費者の財布のひもは緩みそうにない。	
	食料品製造業（経営者）	・資材や物流費、原材料の値上げがあるが、製品価格に転嫁できない。	
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・国内の市場で、まだ取引をしていない得意先がたくさんある。そういったところを中心に掘り起こしをしていきたい。	
	電気機械器具製造業（経理）	・得意先からの受注量並びに将来受注予測において、現在に比した変動は見受けられない。また、収益についても大きな変化を想定していない。	
	建設業（経営者）	・上半期の受注次第であるが、例年と同水準といったところである。ただし、業種、分野によって受注量減の影響は出てきているため、楽観はできない状況である。	
	輸送業（営業）	・燃料油価格の高止まりが経営を圧迫するなか、取扱い物量の増大を期待するが、梅雨明け後の天候次第である。晴天に恵まれるようであれば季節商材の消費動向も活発化し取扱い物量も増加するとみている。	
	通信業（総務担当）	・変動する要素が見つからない。	
	通信業（企画・売上管理）	・8～9月について、該当する大きなトピックスがない。	
	広告代理店（経営者）	・人手不足に伴う中途採用などの求人広告は増加しているが、販促広告などは余り変化がなく、全体としては余り変わらない予想である。	
	公認会計士	・経営者と話をすると、インパウンドによる経済効果により改善されているようだが、県庁所在地の市内においては、景気がそれほど変動していない。人手不足による機会損失が生じていると聞くことから、景気は今しばらくの間は変化がないと思っている。	
	化学工業（所長）	・原油価格が高止まりした影響でコスト高になってきているが製品への転嫁が進んでいない。消費者は安い製品に流れている。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・社会一般的な景気の低迷が、我々が取り扱う再生可能エネルギーに影響してくる。案件を個別にみれば、営業努力や技術努力でしのいでいるが、物価に左右される仕事であり、見通しは良くない。	
	建設業（経営者）	・恐らく民間も公共事業も、受注は増えないと思う。	
	×	-	-

雇用 関連  (四国)		人材派遣会社（営業）	・アウトソーシングに関する業務で大規模なコールセンター要員などの案件が雇用を拡大していく傾向にあり、その分景気回復に効果が出てくると考える。
		人材派遣会社（営業担当）	・12月に新棟を建てる会社があり、大量採用が見込まれる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・既に地方企業は底に近いので、それ以上には悪くなっていない。
		職業安定所（職員）	・悪化する要因は聞こえてこないものの、企業の賃金体系を向上させる話も聞こえない。
		職業安定所（職員）	・有効求人倍率も依然高い水準を維持しており、人手不足の状況も続くと予想する。
		職業安定所（求人開発）	・5月の有効求人倍率は1.39倍で、平成28年7月以降、1.3倍以上が続き、大きな変動がないため、「変わらない」と判断した。
		民間職業紹介機関（所長）	・県の求職者支援事業を受託しているが、中小企業においては、採用難とのことで問合せが増加している。やはり、新卒者の採用ができなかったのが要因と考えられる。今後とも通年採用するという企業が多い。
		求人情報誌（営業）	・人手不足はかなり深刻な状況だが、改善の傾向が見られず、引き続き人材難が続くことが予想される。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・学生の夏休みや、企業のお盆休みなどの夏季休暇により求人数の一時的な落ち込みが予想される。
		学校〔大学〕（就職担当）	・企業の採用意欲は旺盛で、求人数もますます増加しているが、肝心の新規学卒者は払底状況である。一方で、賃金上昇圧力は感じられず、消費力の向上にはつながらない。また、購買意欲の向上もさほど見受けられず、国内消費は停滞ないし悪化しているように感じる。
	x	人材派遣会社（営業担当）	・2018年問題で、無期雇用転換が進んでおり企業の負担が増えていく。